



たかぎ  
 ひろし  
 高木 寛 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

## 伊藤市長、来る4月26日の 香取市長選挙へ 再選出馬表明

Q 令和4年4月の市長就任から、現在までに実施した主な施策とその成果は。

A 令和4年の市長就任以来、人口減少対策を柱とした持続可能な地域づくりに邁進してきました。主な成果として、放課後児童クラブの拡大や国の交付金等を活用した小中学生全学年の給食費無償化といった子育て支援、残土条例の制定、ゼロカーボンシティ宣言が挙げられます。また、サ

ツマイモのブランド化推進、ふるさと納税寄附受入額は就任前の約2.6倍に増大させました。

Q 令和8年4月26日の次期市長選挙への対応は。

A 香取市のさらなる発展に寄与すべく、次期香取市長選挙への立候補を決意表明いたします。

Q 出馬する場合の政治理念、スローガン、主な施策は。

A 成田空港の機能強化を好機と捉え、雇用拡大や産業拠点の形成による経済発展を目指します。成田空港エアポートシティ構想では、香取市は歴史的な地域資源を生かした観光・交流・農業が共存するリバーサイドエリアとして位置づけられていることから、スローシティの理念の下、シティプロモーションをさらに推進します。観光や農業では、千葉県が推進する発酵県ちばの取り組みと併せ、発酵と観光のまちづくりをさらに進めていきます。今後、大きく発展が期待される成田空港経済圏の動向に的確に対応し、企業誘致の促進や住宅環境の整備など、積極的に政策を打ち出していきたいと考えています。一期目の任期で培った経験を基に、さらなる飛躍を目指し、今後も市民のための市政運営を進めていく所存であります。

【意見】伊藤市長は、就任から現在までの3年半の間に積極的な市政運営を展開し、主な選挙公約である小中学校全学年の給食費の無償化や、違法な残土などの持ち込みを禁止する条例制定、また、短期人間ドック助成金3万円への引き上げ、帯状疱疹ワクチン助成などの数多くの施策を実施した。私はこれらを考慮し、伊藤市長の市政運営を評価したい。

## 新消防署小見川分署が完成 令和7年9月19日から業務開始

Q 新小見川分署の施設、設備、職員体制は。また、これらについて旧分署との比較は。

A 鉄骨造2階建てで、多目的講堂、バリアフリートイレ、非常用発電設備などを完備し、訓練施設を併設しています。配備車両は、化学消防ポンプ自動車や高規格救急自動車、防災広報車など6台となっています。職員体制は分署長以下33人が24時間体制で勤務しています。旧庁舎と比べ床面積は減少していますが、建物を耐震構造とし、設備の機能強化を図っています。職員体制や配備車両に変更はありません。

Q 旧分署の跡地利用及び周辺環境整備は。

A 旧庁舎は今後解体の予定となっています。解体完了までは敷地内の安全に配慮し、適正な管理に努めることとしました。

## きめ細かな高齢者福祉対策を

Q 認知症高齢者に対する支援は。

A 徘徊高齢者見守りシール交付事業は、認知症などで行方不明になった際、衣服などに貼ったQRコードを読み取ると、家族や保護者へ発見通知メールが届く仕組みとなっています。このほか市職員向けの認知症サポーター養成講座を開催し、香取市職員も地域の高齢者の見守りに取り組んでいます。

Q 2037年に3人に1人が65歳以上となる中、どのように高齢者対策に取り組んでいくのか。

A 第2次香取市総合計画後期基本計画の重点事業の一つとして、介護予防に向けた地域支援事業の拡充を掲げ、高齢者が地域で安心して暮らしているよう、生きがいがいづくりや社会参加の支援に向けた取り組みを進めます。

【意見】子育て支援に関してICTを活用する事で、保護者と行政の互いにメリットがあり利便性が生まれます。そして、経済支援等の様々な支援を拡充していく事で移住定住にも繋がると考えます。

高齢者福祉対策は、互いに日常生活の困りごとを助け安否確認を行う「相互支援」であったり、生活に役立つ情報を共有し地域で孤立しない環境づくりをする「情報共有」が重要であり、市民全体で見守っていく必要があります。



なるけ  
 のぶよし  
 成毛 伸吉 議員



二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

## 子育てしやすい環境を 整備するための支援策を

Q 不妊治療費等助成事業の内容は。

A 保険診療で行った不妊治療費等の5割を年額5万円を上限に夫婦一組につき2回まで助成しています。香取市の助成事業に年齢制限はありませんが、保険診療で行った不妊治療等には一部制限があり、体外授精や顕微授精は、治療開始時に女性の年齢が43歳未満であること、回数制限は、治療開始時点の女性の年齢が40歳

Q 出産に関する経済的支援は。

A 妊娠期に5万円、出産期に5万円を給付しています。

## 保育所等の副食費に助成を

Q 物価高騰が続く中、保育所等の副食費の無償化に対する市の考えは。

A 副食費無償化には、年間約5700万円程度の財源が必要となることから、今後の国の方針や制度変更の動向を注視し、他の自治体の状況も参考としながら、慎重に検討を進めます。

Q 子育て支援に関する申請等においてICTの活用状況は。

A 主な事例として、児童手当でLINEを活用した申請手続を実施しています。子育て世帯の方々が、いつでも簡単に申請できることから、対象者の約半数の方がLINEでの申請を利用しています。また、公立の放課後児童クラブでは、登降所管理システム「安心でんしよぼと」を導入し、児童の施設への登所情報を保護者に通知しています。